

イギリスの教育動向 初等・中等教育を中心に

— 2017年3月から2018年2月 —

宮島 健次

(西武文理大学)

2018年1月、テリーザ・メイ (Theresa May) 首相は内閣改造を行った。これまで教育大臣を務めてきたジャスティン・グリーンング (Justine Greening) は厚生労働大臣 (Secretary of State for the Department for Work and Pensions) への移動をメイ首相から打診されたがこれを拒否し辞任、閣外にでることになった。その結果、後任に厚生労働省で若者の年金問題を担当していたダミアン・ハインズ (Damian Hinds) が新たに教育大臣となった。この解任劇に対しガーディアン紙は、2018年1月8日に次のような記事を掲載した¹⁾。

前首相補佐官、学費削減を拒否したジャスティン・グリーンングを非難

テリーザ・メイの元スタッフは、前教育大臣ジャスティン・グリーンングとジョー・ジョンソン (Jo Johnson) を大学の学費削減や高等教育改革を拒否した点について非難した。

昨年 (2017) の総選挙後、内閣補佐官を辞したニック・ティモシー (Nick Timothy) は、学生ローンの利率を下げ、各高等教育機関が独自の授業料を設定できるようにする提案を、前教育大臣と大学担当大臣が拒否したことを非難している。

木曜日のデイリー・テレグラフのコラムで、ティモシーは今週の内閣改造の結果、グリーンングが他省への移動を拒否し辞任、ジョンソンが交通省にシフトされたことを受け、この改革案が再度政府によって検討されると述べた。またグリーンングが大臣を去ることを歓迎し、前大臣は改革にブレーキをかけたと非難している。

彼はこう述べる。「若者は18歳の時点でより良い選択肢を与えられなければならない。現在、その最たるものは大学に行くことである。学位とは多少金のかかる資格であるが、大学に行くに行かないとは大きく異なる。世界最高峰の大学を卒業するのにおよそ5万ポンドかかる。大学に行かなかったもの——現在まだ半数以上いる——は制度化された俗社会では無視される」

ティモシーは、新しく教育大臣になったダミアン・ハインズに首相の大学改革政策を積極的に支援することを要求する。

彼は言う。「グリーンングは学費削減案を拒否し、継続教育 (tertiary education) の評価システム構築を邪魔した。ハインズは勇気をもってこれにあたるべきだし、大学をよりよくし、学費を安くし、若者に身の丈に合った技術と学術を身につけさせるべきだ。彼は将来の首相

候補といわれるほど潜在能力を持っているし、これを実現すればその仕事にふさわしいと思われるだろう」

この高等教育政策はもとは昨年選挙で労働党のリーダー、ジェレミー・コルビン (Jeremy Corbyn) が提示したアジェンダを練り直したものだが、若年層の支持が欲しいメイ首相の重要な政治課題となるだろう。

かなり激しい口調でグリーンング前大臣は批判されているが、果たしてグリーンングは在任中何をなしたのか。TES紙はグリーンング在任中の業績をよかったもの、悪かったもの合わせて10ヶあげて彼女の大臣時代をまとめている²⁾。

ジャスティン・グリーンング：彼女の教育大臣としての10のヒットと失敗

マーティン・ジョージ (2018年1月8日)

ジャスティン・グリーンングは18カ月しか教育大臣を務めていないが、彼女のレガシーは教育界に変化をもたらし、今後しばらくの間、実現に向けていこう。

学校関係者から好評を博した彼女の行動のいくつかはダウニング街10番地と彼女自身の政党にとってはあまり喜ばしくないものであった。これが今回彼女が教育省から去る原因となったと説明されている。

以下がグリーンング女史のヒットと失敗である。

ヒットした政策

- 異なる地域に存在はするが共通の傾向を持つ学校に対する投資を可能とするナショナル・ファンディング・フォーミュラ (national funding formula) の学校への導入した点。
- 2年限定という期限つきで、かつ財務省が新たに予算組みをしたわけではないが、学校予算を1.3億ポンド確保した点。
- 教職に携わる人たちと建設的な関係を築いた点。
- ナショナル・ファンディング・フォーミュラ、初等学校の評価、社会移動、資格保持教員の地位向上において、マイケル・ゴーズの理想主義よりも实际的で政治主導のアプローチで実現した点。
- 新制度導入により混乱したSatsの初年度を受けての初等学校の評価の全面的な改革に着手した点。
- グラマー・スクールの拡大に異を唱えた点。グリーンングはグラマー・スクールの新規拡大というテリーザ・メイの計画 (メイが唱える、個人主義や自己中心主義を乗り越えるための「シェア社会 (shared society)」) に公式的には加わったが、彼女自身がこの計画に反対していることはよく知られていた。この中で、彼女の意見は学校部門の大部分と一致しており、その政策は最終的に総選挙の結果によって完全に破壊された。

失敗

- 保守党の教育政策の最重要課題であるフリー・スクールやアカデミーの改革に非協力的な教員組合とより建設的な関係を築いた点。そして、ダウニング・ストリートにそのカード

を切ってしまった点。

- 保守党がマニフェストで現時点での一人一人の児童にかかる予算の確保を約束しているにもかかわらず、選挙前に学校予算の増額を確保できなかった点。この問題こそ、保守党が選挙で失敗した大きな理由と見なされている。
- 現実に即さなければ使えないとみなすプラグマティックで細かいことに口を出す政策手法をとった点。この点においてグリーンは保守党の熱烈な支持者や投票しようと思った人たちに大きなビジョンを持っていないと非難された。
- 首相と内閣秘書官ニック・ティモシー (Nick Timothy) 氏の最優先事項だった新設グラマー・スクール拡大計画への反対。グリーンはグラマー・スクール新設への個人的反感は、保守党やダウニング・ストリートで彼女の多くの友人を獲得しなかった。

次に、グリーンはのあとを継いだダミアン・ハインズとはどういう人物なのか。就任直後にTES紙が組んだ特集で確認してみよう³。

ダミアン・ハインズとは何者？——ジャスティン・グリーンに代わって新たに教育大臣に就任した男の実際——

マーティン・ジョージ (2018年1月8日)

ダミアン・ハインズがメイ首相の内閣改造でジャスティン・グリーンに代わり教育大臣となる——グラマー・スクール出身で、政界進出前にはパブや飲料業界、ホテル業界で18年の勤務経験を持つ。前庶民院教育特別委員会のメンバーであると同時に、超党派の国会議員で構成されたグループのリーダーであった。そのグループは、首相と彼の前任者のジャスティン・グリーンにとって重要な課題であった社会移動に関する問題を取り扱っていた。2014年、カトリック教会がフリー・スクールを設置することを妨げていたフェイス・キャップ (the faith cap) を改革するために、彼は政府に参画した。この問題に関する前任者のコンサルタント役から、今度は教育大臣として政府の対応に責任のある役職についた、というわけだ。

彼はツイッターで次のようにつぶやいている。

「教育大臣に指名されて喜ばしいことである。人々に彼らの人生を最大限に活用する機会を与える我が国の学校、カレッジ、大学の偉大な教員たちや講師たちとともに仕事できることを楽しみにしている——ダミアン・ハインズ (@DamianHinds) 2018年1月8日」

以下の事柄が、現在教育省の責任を担う新大臣について皆さんが知っておくべきことである。

- 彼はオルトリナムの聖アンブローズ・グラマー・スクール (St Ambrose Grammar School, Altrincham) の出身である。※オルトリナム：マンチェスター中心街から13キロほど南西に位置する人口5万人程度の小さな商業町。
- オックスフォード大学に進学し、政治学、哲学、経済学を学ぶ。
- 政府が公表する人物歴によれば、彼は18年間、イギリスおよび海外のパブや飲料業界、ホテル業界に勤務していた。

- 2010年、保守党庶民院議員としてイースト・ハンプシャー (East Hampshire) 選挙区から出馬、当選し現在に至る。
- 2010年7月から2012年11月まで庶民院教育特別委員会のメンバーとなる。
- 社会移動に関する超党派の国会議員グループの前リーダー。2012年5月には報告書『社会移動に関する7つの真の鍵 (Seven Key Truths about Social Mobility)』を出版した。
- 財務省で財務長官、労働年金省 (Department for Work and Pensions) で担当大臣を歴任したのち、教育省に異動となった。

社会移動に関する超党派国会議員グループは2012年5月には報告書『社会移動に関する7つの真の鍵 (Seven Key Truths about Social Mobility)』を出版した。その報告書では、0歳児から3歳児の間に主に家庭で起こる事柄がのちの社会移動に多大な影響を与えると議論するが、「教育を通じてそのサイクルを破ることもできる」と主張している。最も重要で制御可能な要因は「教授の質」であり、「教師と教授の質を第一に重視する」ことこそが政治の挑戦であると述べている。また、学校の外で得られる体験機会のために遊び場所 (playing field) を平準化することの重要性を強調している。

政治家になる前にはパブに勤務していたという非常に庶民的といえは庶民的な新しい大臣が、果たしてどのようなインパクトを教育界に与えていくのだろうか。

その他、2018年7月1日現在の閣僚は以下のとおりである。

- 学校水準担当大臣 (Minister of State for School Standards) : ニック・ギブ (Nick Gibb)
- 見習い制・スキル担当大臣 (Minister of State for Apprenticeships and Skills) : アンヌ・ミルトン (Anne Milton)
- 大学・科学・研究・イノベーション担当大臣 (Minister of State for Universities, Science, Research and Innovation) : サム・ジャイマー (Sam Gyimah)
- 子ども・家族担当政務次官 (Parliamentary Under Secretary of State for Children and Families) : ナディム・ザハウイ (Nadhim Zahawi)
- 学校担当政務次官 (Parliamentary Under Secretary of State for the School System) : アグニュー卿 (Lord Agnew)

さて、それでは今号も2017年3月から2018年2月までのイギリス教育界を賑わしたトピックを取り上げて紹介していこう。本稿で取り上げる情報は、イギリス政府が公表している情報をすべて網羅しているGOV.UKから、教育省に関連する20の政策についての新聞報道、政策文書、報告書の1年間に取り上げられた数を集計し、ランキングづけしたものである。

本稿では、イギリス教育省 (Department for Education) の政策文書 (policy paper) およびプレス発表 (press release) をもとに、2017年3月から2018年2月までの各政策分野での動向を見ていく。この時期、イギリス政府のサイトGOV.UKから発信された教育省が関連する政策についての情報は、昨年度が904件であったのに対し、今年度は723件とおよそ2割減であった (筆者が独自に集計)。下記表1は2017年3月から2018年2月においてGOV.UKにて公表された各政策別の政策文書と報道発表を教育省が関連するものに限定して集計したものである。表の1・2列目に

表1 2015年3月から2018年2月においてGOV.UKにて公表された各政策別の政策文書 (policy paper) および報道発表数 (press release)

15/16年度	件数	16/17年度	件数	17/18年度	件数	順位傾向	件数傾向	24 policies from Department for Education	政策文書	報道発表
15	4	1	18	1	8	→	↘	継続教育と訓練 (Further education and training)	5	3
4	15	16	2	2	5	↗	↗	チャイルドケアと早期教育 (Childcare and early education)	2	3
7	9	6	7	3	4	↗	↘	学校とカレッジのアカウントビリティ (School and college accountability)	2	2
12	4	16	2	3	4	↗	↗	特別な教育的ニーズと障がい (Special educational needs and disability : SEND)	1	3
2	17	2	12	3	4	↘	↘	学校とカレッジの資格とカリキュラム (School and college qualifications and curriculum)	1	3
7	9	6	7	3	4	↗	↘	児童保護と養子縁組 (Looked-after children and adoption)	0	4
10	8	11	5	3	4	↗	↘	子どものためのソーシャルワーカー (Children's social workers)	1	3
5	14	11	5	3	4	↗	↘	アカデミーとフリースクール (Academies and free schools)	0	4
3	16	8	6	9	3	↘	↘	教育力と学校のリーダーシップ (Teaching and school leadership)	2	1
—	—	13	4	9	3	↗	↘	社会移動 (Social mobility)	3	0
11	5	8	6	11	2	↘	↘	貧困層の子どもの教育 (Education of disadvantaged children)	2	0
20	0	8	6	11	2	↘	↘	学校とカレッジの財務 (School and college funding)	1	1
—	—	3	10	13	1	↘	↘	高等教育への接続 (Access to higher education)	1	0
—	—	4	8	13	1	↘	↘	高等教育への参加 (Higher education participation)	1	0
6	13	4	8	13	1	↘	↘	若者 (Young people)	0	1
7	9	14	3	16	0	↘	↘	授業態度と出席 (School behaviour and attendance)	0	0
1	19	14	3	16	0	↘	↘	学校設備とメンテナンス (School building and maintenance)	0	0
20	0	18	1	16	0	↗	↘	芸術と文化 (Arts and culture)	0	0
12	4	18	1	16	0	↗	↘	平等 (Equality)	0	0
16	1	20	0	16	0	→	→	教育制度の傍流にいる子どもたち (オルタナティブ部門) (Children outside mainstream education (alternative provision))	0	0
12	4	20	0	16	0	→	→	子どもの健康 (Children's health)	0	0
16	1	20	0	16	0	→	→	ファミリー・ジャスティス・システム (Family justice system)	0	0
16	1	20	0	16	0	→	→	貧困と社会正義 (Poverty and social justice)	0	0
16	1	20	0	16	0	→	→	学校スポーツへの参加 (Sports participation)	0	0

(イギリス政府公式サイトGOV.UKより筆者作成。なお各政策分野での重複件数も含んでいる)

は昨年、一昨年度との比較が容易にできるように、それぞれの順位と件数を配置した。

16/17年度はEU離脱に端を発し高等教育関係の施策が多く発表されたが、今年度はそれも落ち着いたといったところか。それにしても15/16年度が154件、16/17年度が114件、17/18年度が50件と報道発表+政策文書の数が増減している点についてはどのように理解したらいいのだろうか。解釈が難しい。

17/18年度で順位を上げたのが、チャイルドケアと早期教育 (Childcare and early education)、学校とカレッジのアカウントビリティ (School and college accountability)、特別な教育的ニーズと障がい (Special educational needs and disability : SEND) の3つの政策だけであり、あとは軒並み昨年以下の件数である。

逆に下位になってしまった政策に目を向けると、高等教育への接続 (Access to higher educa-

tion) と若者 (Young people) が急落している。これはEU離脱決議に伴う混乱がひとまず落ち着きを見せていることを反映していると捉えることもできるだろうし、もっとうがった見方でとらえると政府が急速に若者の教育への関心を失っているということもできるだろう。

前号は紙幅の都合で時系列での事項紹介を行ったが、本号では従来通り、政策別に紹介していく。なお政策文書+報道発表が0件の9つの政策については割愛する。

1 継続教育と訓練 (Further education and training) 8件

- 4月 3日 ▶(政策文書) 機関向けアプレティシップ (見習い) 制度戦略ガイド2017-2018年度版発表——2018/19の会計年度において、見習い制度を実施する機関はどのようにその機能を果たすべきか、政府からのガイダンス。
 - 4月 6日 ▶(報道発表) 見習い制度への年間投資を倍増させるよう新課税導入: 見習い税 (apprenticeship levy) は雇用者と学習者が必要とするスキル獲得を保障——徴収された税金は見習い制度の質の高い訓練に投資され、2019年から2020年までにイギリスの見習い制度への年間投資額を2010年から2011年に比べて2倍の25億ポンドに倍増する予定。
 - 7月27日 ▶(報道発表) 教員に対するメンタルヘルストレーニングは子どもたちの人生に大きな違いを与える: 政府は、2020年までに全国中等学校でメンタルヘルス救急訓練 (Mental Health First Aid: MHFA) を実施することを宣言——青少年の精神保健サービスを変えるという政府の公約は、全英の教師とスタッフが子どもたちのメンタルヘルスの早期兆候を特定し対応するために重要な一歩を踏み出した。
 - 10月24日 ▶(報道発表) 継続教育カレッジ改善に向けた新たなプログラムが始まる: 継続教育において初となる全国的な指導者募集——教育省は本日、様々な問題に苦勞している継続教育機関を支援することが出来る高性能・高パフォーマンスの指導者集団を募集するプログラムを発表した。
 - 11月28日 ▶(政策文書) 継続教育カレッジ: 介入政策と継続教育コミッショナーの役割——大学における政府の介入政策と継続教育コミッショナーの役割拡大。
 - 12月 4日 ▶(政策文書) キャリア獲得戦略: 全員のスキルと才能を最大限に生かす——イギリスにおけるキャリア供給の質を高めるための政府の計画。
 - 12月20日 ▶(政策文書) 政府と雇用者のスキルパートナー実行宣言——スキルパートナー実行声明を読み、政府と協力して技術教育と見習い制度の改革への参画を要請。
- 2018年
- 2月19日 ▶(政策文書) 18歳以降の教育と資金調達のリビュー——18歳以降の教育とすべてのものに効果のあるシステムを確保するための資金調達の見直しのための参照規約。

2 チャイルドケアと早期教育 (Childcare and early education) 5件

- 3月 3日 ▶(政策文書) 早期教育の労働力戦略: 雇用主が早期教育のスタッフを引き付け、維持し、育成するための政府の計画。
- 4月11日 ▶(報道発表) 5,500万ポンドものチャイルドケア・スキームが家庭を支援: 30時間のフリーチャイルドケアを配当するため新たに18,000もの枠を提供——全国の共働き家庭のために何千ものチャイルドケア枠が新たに作られた。これは複数の大きな補助金枠組みのおかげであると、早期教育担当大臣キャロライン・ダイナーネージ (Caroline Dinenege) が本日公表した。
- 7月27日 ▶(報道発表) 1,600校ものスペシャル・フリー・スクール新規開設に向けて申請受付開始——19の地方当局が新規開設の1,600校のスペシャル・フリー・スクールのスポンサーからの申請書の受付を開始した。

- 8月31日 ▶(報道発表) 30時間のフリー・チャイルドケアがスタート：共働き家庭への30時間のフリー・チャイルドケア・プログラムが9月1日金曜日より全国で開始。この政策で全国およそ39万世帯の家庭が恩恵を受ける。この枠組みは2020年まで毎年1億ポンドの追加融資の予定である。
- 11月10日 ▶(政策文書) 早期教育提供企業 (early years providers) が継続可能なビジネスを展開できるような支援策を発表。

3 学校とカレッジのアカウントビリティ (School and college accountability) 4件

- 3月6日 ▶(報道発表) イースト・ミッドランドとハンバーに新地域学校長官 (Regional Schools Commissioners : RSC) を任命：マンチェスター市教育・スキル委員会の教育長、ジョン・エドワーズ (John Edwards) がイースト・ミッドランドとハンバーの新RSC長官となった。彼はこの地域のアカデミーの進展を監督する責任を負い、子どもたちが最高の教育を受けられるように、彼らのパフォーマンスをモニターする。彼はジェニファー・ベクソン=スミス (Jenifer Bexon-Smith) から業務を引き継ぐ。
- 3月30日 ▶(報道発表) 政府、初等学校の学校評価システム改革のコンサルを開始：本日3月30日、ジャスティン・グリーンング教育大臣は、初等学校の子どもを評価するための長期的で安定した調和的なシステムを作成する提案がなされた。
- 7月24日 ▶(政策文書) スクール、カレッジのパフォーマンス・テーブル発表。
- 12月18日 ▶(政策文書) 英国バカロレア (EBacc) : EBaccのパフォーマンス指標とそれに伴う基準の資格に関する情報。

4 特別な教育的ニーズと障がい (Special educational needs and disability : SEND) 4件

- 3月4日 ▶(報道発表) SENDの生徒に対する新たな予算：弱い立場の子どもと家族担当大臣 (Minister for Vulnerable and Families) のエドワード・ティンプソン (Edward Timpson) は本日 (2017年3月4日)、何千ものSENDの子どもたちの人生を変えるために、学校の収容定員を増やし、彼らがよい学校に簡単にアクセスできるよう2億1千5百万ポンドの予算をつけたことを発表した。
- 4月12日 ▶(報道発表) 130校以上ものフリー・スクールが新設される：今国会でフリー・スクール最大の波が承認されれば、全国で新たに何千もの学籍が作られ、より多くの保護者に子どもにとって良い学校を選ぶ選択肢が与えられる。
- 7月27日 ▶(報道発表) スペシャル・フリー・スクールの定員を1,600名以上増加：19もの地方当局がスペシャル・フリー・スクールの新設・運営のための申請書を受け付け開始した。これは保護者に対して革新的でより高い基準での学校選択ができるよう政府が野心的なフリー・スクール・プログラムを設定した結果であり、SENDの生徒に高い質の教育を提供する学校が新たに19校開設されることを意味する。
- 9月14日 ▶(政策文書) 学校と高いニーズのための国家資金調達法：学校や高いニーズのための資金調査システムの変更。

5 学校とカレッジの資格とカリキュラム (School and college qualifications and curriculum) 4件

- 3月 1日 ▶(政策文書) 対人関係教育、RSEとPSHE：対人関係と性教育 (Relationships and sex education：RSE) と人格、社会性、健康、経済教育 (personal, social, health and economic education：PSHE) に関する政府の方針。
- 3月 1日 ▶(報道発表) 21世紀の対人関係と性教育を教える学校：教育大臣は初等教育で対人関係を、中等教育で対人関係と性教育を教えるという計画を発表——政府は本日 (2017年3月1日)、英国のすべての中等学校が対人関係と性教育 (RSE) を教えることを義務づける児童・社会福祉法案の改正を発表した。
- 3月30日 ▶(報道発表) 政府、初等学校の学校評価システム改革のコンサルを開始：本日3月30日、ジャスティン・グリーンニング教育大臣は、初等学校の子どもを評価するための長期的で安定した調和的なシステムを作成する提案がなされた。【再掲】
- 9月14日 ▶(報道発表) 子どもの学びを支援する新しい評価システムを初等学校に：新たな評価システムは子どもたちの学びの進展と学校の影響力を測定するだろう——ジャスティン・グリーンニング教育大臣によって提案された、リテラシーとヌメラシーの習熟度に基づく子どもたちの学びの進歩に焦点を当てた初等学校評価システムは教師の不必要な過重負担を軽減するだろう。

6 児童保護と養子縁組 (Looked-after children and adoption) 4件

- 3月20日 ▶(報道発表) 革新的なプロジェクトが3千6百万ポンドの予算を獲得：子ども福祉革新プログラムにおける11の計画が弱い立場の子どもの生活を改善するだろう——11もの野心的な計画は、家庭内虐待にさらされた子どもたち、大人の生活を始める準備ができたこととされ福祉対象外とされた生活保護を受けている若い障がい者を支援する。
- 8月 2日 ▶(報道発表) 数百万のファンドによって養子縁組が記録的な数に達する：現在、5万2千ポンド以上が養子縁組支援基金 (Adoption Support Fund) を通じて公開され、22,000人もの子どもたちを支援している——全国の最も弱い立場の子どもの一部を養子にすることに苦労している家族を支援するために立ち上げられた基金は、約18,000の家庭に達しており、必要な感情的支援を提供している。8月2日 (水) の養子縁組支援基金の成功を発表したロバート・グッドウィル (Robert Goodwill) 子ども・家族担当大臣は、家族の経験を改善するために、全国の多くの革新的プロジェクトに5百万ポンドを投資することを発表した。
- 9月 4日 ▶(報道発表) ケア・リーバー (care leaver) に対する地域の支援を強化するアドバイザーを任命：マーク・リデル議員 (Mark Riddell) が、弱い立場にいる子どもたちの人生改善政策の一環として、ケア・リーバーのための全国実施アドバイザーとして任命された——新任のアドバイザーは地方当局と密接に協力し、2017年に制定された子ども・ソーシャルワーク法 (the Children & Social Work Act, 2017) を通じて導入された新しい任務を推進していくだろう。
- 11月 1日 ▶(報道発表) 孤独な移民の子ども支援する新たな安全保護戦略：職場に同伴されず、家にずっといなければいけない移民の子ども (unaccompanied children) のケアを向上させるための新しい戦略の一環として発表された里親のための新しい訓練。
 - 1,000人の里親希望者のために特別訓練を行い、働く親が、職場に同伴できず家にとどめおく子どもの世話をするスキルと自信を高めることを支援する。
 - 現代の奴隷制の犠牲者ともいべき移民の子どもや職場に同伴されない子どもをケアするための協議会の指針を更新する。
 - ダブリン規約の下で再会した家族のうち、親の職場に同伴できない子どもおよび家族のための既存の支援の有効性と、より多くの援助が必要かどうかの委託研究。

7 子どものためのソーシャルワーカー (Children's social workers) 4件

- 3月20日 ▶(報道発表) 3,600万ポンドの資金調達を獲得する革新的なプロジェクト: 11の計画は、最も弱い立場の子どもたちの生活を改善するためのソーシャル・ケア・イノベーション・プログラムの一環。
- 3月28日 ▶(報道発表) 才能のある卒業生はソーシャルワークのキャリアを求めている: 14ヶ月の短期養成プログラムの「ソーシャルワークへのステップアップ (Step Up to Social Work)」は本日から受付を開始——全国の学卒者は、次世代の子ども・家族ソーシャルワーカーになるためのプログラムを早急に申請することが奨励されている。現在、地方当局のソーシャルワークチームの現実の経験と質の高い大学訓練を組み合わせた14ヶ月のプログラム「ソーシャルワークへのステップアップ」が開かれている。
- 10月12日 ▶(報道発表) 子どもの社会福祉のための2千万ポンドの改善プログラム: 子ども担当大臣は、弱い立場にいる子どもたちの生活を改善するために数百万ポンドの支援パッケージを開始。
 - 地方当局に対するセクター主導の改善イニシアチブに2千万ポンド。
 - 子どものソーシャル・ケアのための新しい「ホワット・ワークス・センター (What Works Center) の立ち上げ。
ロバート・グッドウィル子ども・家族担当大臣は、弱い立場にいる子どもやその家族の生活を改善するために、数百万ポンドの政府のイニシアティブを本日発表した。
- 11月 1日 ▶(政策文書) 保護されていない亡命希望者と難民の保護: 保護者と保護者がいない庇護申請者と難民の子どもたちの福祉を守り、促進するための政府のコミットメントを示す戦略。

8 アカデミーとフリースクール (Academies and free schools) 4件

- 3月28日 ▶(報道発表) 政府がより多くのフリー・スクールを作るために企業を立ち上げる: 新しい公立の不動産会社が500の新しいフリー・スクールの建設を支援するためのサイトを購入手開発するように設定——LocatEDは、政府が2020年までに500の新しい無料学校を建設し、2021年までに60万の新しい学校の場所を作るのを助けるために、全国の土地と建物を取得するために設立された。フリー・スクールは、より多くの国でより良い学校の場所を提供している。最近のOfstedの査察の分析では、フリー・スクールの29%が「優秀 (Outstanding)」と評価されていることが示されている。
- 4月12日 ▶(報道発表) 130校以上ものフリー・スクールが新設される: 今国会でフリー・スクール最大の波が承認されれば、全国で新たに何千もの学籍が作られ、より多くの保護者に子どもにとって良い学校を選ぶ選択肢が与えられる。【再掲】
- 7月27日 ▶(報道発表) スペシャル・フリー・スクールの定員を1,600名以上増加: 19もの地方当局がスペシャル・フリー・スクールの新設・運営のための申請書を受け付け開始した。これは保護者に対して革新的でより高い基準での学校選択ができるよう政府が野心的なフリー・スクール・プログラムを設定した結果であり、SENDの生徒に高い質の教育を提供する学校が新たに19校開設されることを意味する。【再掲】

2018年

- 1月25日 ▶(報道発表) GCSEとAレベルで教育水準が引き続き上昇: 今日発表された新しい成果は、イングランドの中等学校の基準が上昇していることを示している——本日 (1月25日木曜日) に掲載された結果によれば、不利益な背景を持つ若者がより成績の向上を示しているなど、イングランドの中等学校全体で水準が向上し続けているという。世界最高の教育システムに合致するように、より厳格なGCSEとAレベルが導入された結果、次のデータが示されている。
 - 恵まれない学生とそうではない学生仲間との間の到達ギャップ指数は、昨年から3.2%、2011年から10%も狭まっている。

- Harris Federation、Thinking Schools Academy Trust、Westminster Academy Trust などを含むマルチアカデミー・トラスト (MAT) の結果は、MAT パフォーマーのなかでもトップである。
- ロンドンの学校は、政府が示す児童生徒の進歩基準 (プログレス8) の上位20校に12校の学校が入るなど引き続き力強いパフォーマンスを示している。
- 恵まれない背景を持つ生徒、SENの生徒、無償給食の生徒たちが、彼らの将来の成功のために必要な知識とスキルを身に付けることができるEBacc科目を履修する割合が増加している。

9 教育力と学校のリーダーシップ (Teaching and school leadership) 3件

- 3月24日 ▶(報道発表) 生徒の問題行動に対する教師の実践的なアドバイスを用いた新しい報告：トム・ベネット (Tom Bennett) 氏の独立レビューは、教室での素行の悪さに対抗する方法について教師に実践的な指針を提供している——教室での素行の悪さに対する方法について、教師に実践的な指針を提供する独立したレビューが、本日 (2017年3月24日) 出版された。教師と授業態度のエキスパート、トム・ベネット氏は、破壊的な行動に対しての事例をもとに成功戦略を特定するために、数ヶ月に渡って様々な学校の教師やリーダーを集めた。
- 12月11日 ▶(政策文書) 学校におけるフレキシブルな仕事の増加：政府が教育部門と協力して、学校が教師と子どもの両方に利益をもたらす柔軟な働きかけを採用するのを手助けする方法。
- 2018年
- 2月1日 ▶(政策文書) STRBへの証拠：学校職員のための2018年度懸賞金：学校教師のレビュー機関 (School Teacher's Review Body : STRB) に対する、教師と学校リーダーへの2018年度懸賞金についての教育大臣による証拠。

10 社会移動 (Social mobility) 3件

- 12月4日 ▶(政策文書) キャリア戦略：全員のスキルと才能を最大限に生かす——イギリスでのキャリア供給の質を高めるための政府の計画。
- 12月14日 ▶(政策文書) 教育による社会移動の向上：子どもと若者の能力を十分に発揮するための政府の国家計画。
- 2018年
- 1月19日 ▶(政策文書) 社会移動とチャンスエリア：12のチャンスエリアをもたらす計画およびそれらを選択するための方法論とデータ。

11 貧困層の子どもの教育 (Education of disadvantaged children) 2件

- 12月4日 ▶(政策文書) キャリア戦略：全員のスキルと才能を最大限に生かす：イギリスでのキャリア供給の質を高めるための政府の計画。【再掲】
- 2018年
- 1月19日 ▶(政策文書) 社会移動とチャンスエリア：12のチャンスエリアをもたらす計画およびそれらを選択するための方法論とデータ。【再掲】

12 学校とカレッジの財務 (School and college funding) 2件

- 4月 3日 ▶(報道発表) 英国の学校への24億ポンドの資金調達：新たな投資は、60万人分の学籍を追加し、数千の学校の建物を改善したり、拡張したりするのに役立つだろう——ジャスティン・グリーンニング教育大臣は、英国全土の数千の学校が24億ポンドの現金注入を受けて恩恵を受けるとしている (2017年4月3日)。新しい政府の統計によると、2010年以来、約735,000もの学校が新たに創設され、それらのうち初等学校では92%、中等学校では89%が2015/16年度のOfstedの評価で「良い」あるいは「優秀」を得たことが明らかとなった。
- 9月14日 ▶(政策文書) 学校と高いニーズのための国の資金調達公式：学校や高いニーズのための資金調達システムの変更。

13 高等教育への接続 (Access to higher education) 1件

2018年

- 2月19日 ▶(政策文書) 18歳以降の教育と資金調達のレビュー：18歳以降の教育機関と資金調達の見直しのための付託条項。

14 高等教育への参加 (Higher education participation) 1件

- 7月 5日 ▶(報道発表) 新しいスチューデント・オフィスの最高責任者 (CEO) が発表：教育大臣ジャスティン・グリーンニングは、スチューデント・オフィスの初代最高責任者としてニコラ・ダンドリッジ (Nicola Dandridge) を任命した——ダンドリッジ氏は、公的任命委員長 (The Commissioner for Public Appointments) の監督下で、オープンで透明な採用プロセスののりによって選ばれた。

15 若者 (Young people) 1件

- 7月27日 ▶(報道発表) スペシャル・フリー・スクールの定員を1,600名以上増加：19もの地方当局がスペシャル・フリー・スクールの新設・運営のための申請書を受け付け開始した。これは保護者に対して革新的でより高い基準での学校選択ができるよう政府が野心的なフリー・スクール・プログラムを設定した結果であり、SENDの生徒に高い質の教育を提供する学校が新たに19校開設されることを意味する。【再掲】

1 <<https://www.theguardian.com/education/2018/jan/11/justine-greening-blocked-bid-reduce-tuition-fees-nick-timothy>>

2 <<https://www.tes.com/news/justine-greening-ten-her-hits-and-misses-education-secretary>>

3 <<https://www.tes.com/news/who-damian-hinds>>